

2018年8月期 決算短信 (REIT)

2018年10月12日

不動産投資信託証券発行者名 ヒューリックリート投資法人 上場取引所 東
 コー ド 番 号 3295 URL <https://www.hulic-reit.co.jp>
 代 表 者 執行役員 時田 榮治
 資 産 運 用 会 社 名 ヒューリックリートマネジメント株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 時田 榮治
 問 合 せ 先 責 任 者 取締役企画・管理部長 一寸木 和朗 TEL 03-6222-7250

有価証券報告書提出予定日 2018年11月22日 分配金支払開始予定日 2018年11月15日
 決算補足説明資料作成の有無 ☒ 有 ☐ 無
 決算説明会開催の有無 ☒ 有 ☐ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年8月期の運用、資産の状況 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年8月期	8,101	△1.0	4,576	△3.3	4,044	△4.1	4,043	△4.1
2018年2月期	8,183	15.3	4,733	17.7	4,215	19.4	4,214	19.4

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
2018年8月期	3,643	2.8	1.4	49.9
2018年2月期	3,873	3.0	1.6	51.5

(注) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数 (2018年8月期 1,110,000口、2018年2月期 1,088,099口) で除することにより算定しています。

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配 金は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産 配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
2018年8月期	3,643	4,043	0	0	99.9	2.8
2018年2月期	3,797	4,214	0	0	99.9	3.0

(注) 配当性向は、次の算式により計算し、小数第1位未満を切り捨てて表示しています。配当性向＝分配金総額 (利益超過分配金は含まない) ÷ 当期純利益 × 100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2018年8月期	283,817	145,761	51.4	131,316
2018年2月期	275,428	145,932	53.0	131,470

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年8月期	8,902	△18,522	3,291	11,827
2018年2月期	13,798	△15,218	6,098	18,156

2. 2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）及び2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月31日）の運用状況の予想

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2019年2月期	8,840	9.1	4,926	7.6	4,317	6.7	4,316	6.7	3,450	0
2019年8月期	8,872	0.4	4,800	△2.6	4,192	△2.9	4,191	△2.9	3,350	0

(参考) 1口当たり予想当期純利益 (予想当期純利益÷予想期末投資口数)
(2019年2月期) 3,450円 (2019年8月期) 3,350円

※ その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済投資口の総口数

- | | | | | |
|--------------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む） | 2018年8月期 | 1,110,000口 | 2018年2月期 | 1,110,000口 |
| ② 期末自己投資口数 | 2018年8月期 | 0口 | 2018年2月期 | 0口 |

(注) 1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、27 ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想数値は7ページ「2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）及び2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」記載の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は、変動する可能性があります。本予想は分配金の額を保証するものではありません。

○目次

1. 投資法人の関係法人	2
2. 運用方針及び運用状況	
(1) 運用方針	2
(2) 運用状況	2
3. 財務諸表	
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	14
(5) キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(9) 発行済投資口の総口数の増減	29
4. 役員の異動	
(1) 投資法人の役員の異動	29
(2) 資産運用会社の役員の異動	29
5. 参考情報	
(1) 投資状況	30
(2) 投資資産	31
(3) 主要な投資資産について	37
(4) 主要なテナントの概要	38
(5) 賃貸面積上位エンドテナント	41
(6) 賃貸借の概況及び損益の状況	43

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（2018年5月24日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略しています。

2. 運用方針及び運用状況

（1）運用方針

最近の有価証券報告書（2018年5月24日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「分配方針」については重要な変更がないため開示を省略します。

（2）運用状況

（当期の概況）

① 投資法人の主な経緯

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）に基づき、本投資法人の資産運用会社であるヒューリックリートマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人として、2013年11月7日に設立され、同年11月25日に関東財務局への登録が完了しました（登録番号 関東財務局長 第88号）。その後、本投資法人は、2014年2月6日を払込期日として公募による新投資口の発行を実施し、同年2月7日に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場（J-REIT 市場）に上場し（銘柄コード3295）、同年3月7日に第三者割当による新投資口の発行を実施しました。直近では、2017年10月31日に上場後4回目となる公募増資及び同年11月20日に第三者割当による増資を実施し、当期末現在における発行済投資口の総口数は1,110,000口となっています。

本投資法人は、オフィス及び商業施設に重点を置いて投資・運用を行っています。

② 当期の運用実績

本投資法人は、当期において、2018年3月にヒューリック銀座7丁目ビル、同年6月にヒューリック志村坂上及びヒューリック東上野一丁目ビル隣地通路（取得価格合計18,564百万円（百万円未満四捨五入））を取得し、同年4月にリーフみなとみらい（底地）の準共有持分の一部を譲渡しました。その結果、当期末現在において本投資法人が保有する物件は46物件、取得価格の合計は271,484百万円（百万円未満四捨五入）となりました。また、当期末現在におけるポートフォリオ全体の稼働率は99.8%であり、引き続き高い水準を維持しています。

なお、本資産運用会社は、環境・社会・ガバナンスへの配慮が中長期的な投資主価値の最大化につながるという考えのもと、2016年3月に「サステナビリティ方針」を策定し、環境への配慮やテナント満足度の向上及び地域社会への貢献に係る取組みを実践しています。

本投資法人は、2017年2月期よりグローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）のリアルエステイト評価に参加しています。本投資法人は、2018年に実施されたGRESBリアルエステイト評価において、環境配慮やサステナビリティに関する取組みについて「マネジメントと方針」及び「実行と計測」の両面で共に高い評価を受け、2年連続で「Green Star」を取得し、同時に「GRESBレーティング」においても、2年連続で上位から2番目の評価である「4スター」を取得しました。また、本投資法人は、DBJ Green Building認証（注1）の取得についても継続的に取り組んでおり、「御茶ノ水ソラシティ」、「ヒューリック虎ノ門ビル」、「虎ノ門ファーストガーデン」、「大井町再開発ビル1号棟」及び「大井町再開発ビル2号棟」に関して当該認証を取得しています。更に、2018年6月には「ヒューリック虎ノ門ビル」について、非住宅建築物の省エネルギー性能を評価する公的制度であるBELS評価（注2）を取得しました。

（注1）「DBJ Green Building 認証」は、環境・社会への配慮がなされた不動産（「Green Building」）を支援するために、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行が創設した認証制度です。対象物件の環境性能に加えて、防災やコミュニティへの配慮を含む様々なステイクホルダーへの対応を含めた総合的な評価に基づき、社会・経済に求められる不動産を評価・認証し、その取組みを支援しているとされています。

（注 2）「BELS 評価」とは、2013 年 10 月に「非住宅建築物に係る省エネルギー性能の表示のための評価ガイドライン（2013）」が国土交通省において制定されたことに伴い、当該ガイドラインに基づき第三者機関が非住宅建築物の省エネルギー性能の評価及び表示を適確に実施することを目的として開始された建築物省エネルギー性能表示制度をいいます。

③ 資金調達の状況

本投資法人は、当期において、短期借入金 3,960 百万円の借換えのほか、資産の取得資金に充当するため 2018 年 6 月に 7,550 百万円の資金を短期借入金により調達しました。その後、同年 8 月に第 4 回投資法人債 7,000 百万円を発行し、当該短期借入金の一部（7,000 百万円）の返済資金に充当しました。

その結果、当期末の有利子負債残高は 123,400 百万円（短期借入金 4,510 百万円、1 年内返済予定の長期借入金 13,130 百万円、長期借入金 93,760 百万円、投資法人債 12,000 百万円）となり、総資産有利子負債比率（以下「LTV」といいます。）は 43.5%となりました。

なお、当期末時点の本投資法人の発行体格付は以下のとおりです。

信用格付業者	格付内容
株式会社日本格付研究所	長期発行体格付：A A－、格付の見通し：安定的

④ 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、当期の営業収益は 8,101 百万円（前期比 1.0%減）、営業利益は 4,576 百万円（前期比 3.3%減）、借入金に係る支払利息等を控除した後の経常利益は 4,044 百万円（前期比 4.1%減）、当期純利益は 4,043 百万円（前期比 4.1%減）となりました。

また、当期の分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の税制の特例（租税特別措置法第 67 条の 15）の適用により、利益分配金が損金算入されることを企図して、当期未処分利益の概ね全額を分配することとしています。この結果、投資口 1 口当たりの分配金は 3,643 円となりました。

⑤ 前回予想（注）との比較

当期の業績は、前回予想に比べ、2018 年 6 月に取得したヒューリック志村坂上の収益寄与を主因に増収、増益となりました。

	（注） 前回予想(A)	実績(B)	増減額(B-A)	増減率
営業収益	7,976 百万円	8,101 百万円	125 百万円	1.6%
営業利益	4,490 百万円	4,576 百万円	86 百万円	1.9%
経常利益	3,964 百万円	4,044 百万円	80 百万円	2.0%
当期純利益	3,963 百万円	4,043 百万円	80 百万円	2.0%
1 口当たり分配金	3,570 円	3,643 円	73 円	2.0%
うち利益超過分配金	0 円	0 円	－	－

（注）「前回予想」は、2018 年 4 月 12 日付「2018 年 2 月期決算短信」記載の予想数値を記載したものです。

（次期の見通し）

① 運用全般に関する見通し

今後のオフィスビル賃貸市場については、企業のオフィス増床等に対する需要は、今後も堅調に推移することが予想されます。また、不動産売買市場については、良好な資金調達環境等が継続する中、物件の取引価格は引き続き高水準で推移すると見込まれます。

このような環境下、本投資法人は、主たる投資対象に東京コマーシャル・プロパティ（注 1）を据えることで中長期的な投資主価値の最大化を目指し、次世代アセット（注 2）への投資により長期的かつ安定した収益の獲得を目指します。また、中長期的に投資主価値を最大化していくために、外部成長及び内部成長の両面においてヒューリックグループによるサポートを活用しつつ、本資産運用会社独自の取組みも組み合わせながら、中長期的な収益の維持・向上及び運用資産の規模と価値の成長を目指します。

財務戦略については、適正な LTV 水準を維持し、借入金の借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散化による安定的かつ健全な財務運営を継続してまいります。

（注 1）「東京コマーシャル・プロパティ」とは、オフィス及び商業施設のうち、本投資法人の基本理念に合致する資産を総合的に包含する本投資法人特有の概念であり、具体的には、オフィスにおいては、東京 23 区内にあって、原則として「最寄駅から徒歩 5 分以内」に立地し、当該立地において十分な競争力を有するオフィスをいい、商業施設においては、東京都及び東京都近郊の主要都市にあって原則として「最寄駅から徒歩 5 分以内」又は「繁華性のあるエリア」に立地し、商圏特性に適合した商品・サービスを提供するテナントからの需要が期待できる視認性の高い商業施設をいいます。

（注 2）「次世代アセット」とは、本投資法人がその基本理念に基づき投資対象と定めた資産であり、具体的には、将来的な社会的ニーズの高まりと、将来にわたって堅実な需要が見込まれると本投資法人が判断する賃貸不動産であり、原則として単一のテナントとなる事業者との間に長期賃貸借契約を締結する施設をいい、現時点では、本投資法人は、「有料老人ホーム」、「ネットワークセンター」及び「ホテル」を次世代アセットと位置付けています。なお、将来において、社会的ニーズの高まりと、堅実な需要が見込まれると本投資法人が判断する場合には、次世代アセットの具体的範囲は拡大し又は変化することがあります。

② 決算後に生じた重要な事実

新投資口の発行

本投資法人は、2018 年 10 月 12 日開催の役員会において、特定資産の取得資金の全部又は一部及び借入金の返済資金の全部又は一部等に充当することを目的として、以下のとおり新投資口の発行を決議しました。なお、1 口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

（公募による新投資口の発行）

発行新投資口数	: 134,200 口
払込期日	: 2018 年 10 月 30 日から 2018 年 11 月 1 日までの間のいずれかの日

（第三者割当による新投資口の発行）

発行新投資口数（上限）	: 6,800 口
払込期日	: 2018 年 11 月 19 日
割当先	: みずほ証券株式会社

なお、本件第三者割当における発行新投資口数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行新投資口数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

（参考情報）

（A）資産の取得

本投資法人は、以下の＜第 10 期取得済資産＞欄記載の不動産信託受益権及び不動産（2 物件・取得価格 9,550 百万円で、以下「第 10 期取得済資産」といいます。）を取得しました。また、本投資法人は、2018 年 10 月 12 日付で、以下の＜取得予定資産＞欄記載の不動産信託受益権（追加取得 1 物件を含む 3 物件・取得予定価格 25,230 百万円で、以下「取得予定資産」といいます。）の取得に係る売買契約を締結しています。

なお、取得価格及び取得予定価格には、当該不動産等の取得に要する諸費用（取得経費、固定資産税・都市計画税の精算分及び消費税等）を含まない金額（信託受益権売買契約書又は不動産売買契約書に記載された売買価格）を記載しています。

<第 10 期取得済資産>

物件名称	所在地	取得日	取得価格 (百万円)	取得先
品川シーズンテラス	東京都 港区	2018 年 9 月 10 日	6,100	ヒューリック株式会社
K S S 五反田ビル	東京都 品川区	2018 年 10 月 1 日	3,450	(注)
合計	—	—	9,550	—

(注) 取得先は国内の一般事業会社であります。当該取得先より開示についての承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。なお、当該取得先は、本投資法人及び本資産運用会社の利害関係人等には該当しません。

<取得予定資産>

物件名称	所在地	取得予定日（注 1）	取得予定 価格 (百万円)	取得先
ヒューリック神谷町ビル (追加取得)	東京都 港区	2018 年 10 月 16 日	18,500	ヒューリック株式会社
ヒューリック日本橋本町一丁目ビル	東京都 中央区	2018 年 11 月 1 日	3,980	(注 2)
番町ハウス	東京都 千代田区	2018 年 11 月 1 日	2,750	ヒューリック株式会社
合計	—	—	25,230	—

(注 1) 取得予定資産のうち、ヒューリック日本橋本町一丁目ビル及び番町ハウスの取得予定日は、上記の公募による新投資口の発行の払込期日の変動に応じて、変更されることがあります。

(注 2) 取得先は国内の一般事業会社であります。当該取得先より開示についての承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。なお、当該取得先は、本投資法人及び本資産運用会社の利害関係人等には該当しません。

(B) 資金の借入れ

本投資法人は、上記（A）の第 10 期取得済資産の取得資金等の一部に充当するため、以下の<第 10 期実行済借入れ>欄記載の資金の借入れを行いました。また、本投資法人は、取得予定資産の取得資金の一部に充当するため、以下の<実行予定借入れ>欄記載の資金の借入れを行うことを 2018 年 10 月 12 日に決定しました。

<第 10 期実行済借入れ>

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入 実行日	返済 期限	返済方法	摘要
株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱 UFJ 銀行をアレ ンジャーとする協調融資 団（注）	6,100	基準金利（全 銀協 1 ヶ月日 本円 TIBOR）に 0.25%を加え た利率	2018 年 9 月 10 日	2019 年 9 月 9 日	期限 一括 返済	無担保 無保証
三井住友信託銀行株式会 社	3,450	基準金利（全 銀協 1 ヶ月日 本円 TIBOR）に 0.25%を加え た利率	2018 年 10 月 1 日	2019 年 10 月 1 日	期限 一括 返済	無担保 無保証
合計	9,550	—	—	—	—	—

(注) 協調融資団は、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行より組成されています。

<実行予定借入れ>

借入先	借入予定金額 (百万円)	予定利率	借入 実行予定日	返済 予定期限	返済方法	摘要
株式会社みずほ銀行	18,500	基準金利（全 銀協 1 ヶ月日 本円 TIBOR）に 0.25%を加え た利率	2018 年 10 月 16 日	2019 年 8 月 30 日	期限 一括 返済	無担保 無保証

③ 運用状況（業績）の見通し

2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）及び2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月31日）の運用状況については、以下のとおり見込んでいます。

	2019年2月期	2019年8月期
営業収益	8,840百万円	8,872百万円
営業利益	4,926百万円	4,800百万円
経常利益	4,317百万円	4,192百万円
当期純利益	4,316百万円	4,191百万円
1口当たり分配金	3,450円	3,350円
うち利益超過分配金	0円	0円

なお、この見通しの前提条件は、下記「2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）及び2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」記載のとおりです。

（注）上記予想数値は下記の一定の前提条件のもとに算出した現時点のものであり、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益、1口当たり分配金及び1口当たり利益超過分配金は、変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

2019年2月期（2018年9月1日～2019年2月28日）及び

2019年8月期（2019年3月1日～2019年8月31日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	2019年2月期：2018年9月1日～2019年2月28日（181日） 2019年8月期：2019年3月1日～2019年8月31日（184日）
運用資産	- 本投資法人が2018年8月期（第9期）末現在所有している46物件（本「前提条件」欄において、以下「保有資産」といいます。）に、第10期取得済資産及び取得予定資産を加えた計49物件（追加取得1物件を含み、2018年9月27日付の「リーフみなとみらい（底地）」の準共有持分（15%）の譲渡を考慮しています。）を前提としています。 - 運用状況等の予想にあたっては、取得予定資産につき、2018年10月16日に1物件、2018年11月1日に2物件をそれぞれ取得したものとみなし、これらを除き、2019年8月期（第11期）末まで運用資産の異動（新規物件の取得、保有資産の譲渡等）がないことを前提としています。 - 実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。
営業収益	- 保有資産及び「ヒューリック神谷町ビル（追加取得）」の賃貸事業収益については、本日現在効力を有する賃貸借契約を前提に、市場動向等を勘案し算出しています。また、第10期取得済資産及び取得予定資産（「ヒューリック神谷町ビル（追加取得）」を除きます。）の賃貸事業収益については、各物件の譲渡人等より提供を受けた情報、第10期取得済資産の取得日及び取得予定資産（「ヒューリック神谷町ビル（追加取得）」を除きます。）の取得予定日において効力を有する予定の賃貸借契約を前提に、市場動向等を勘案し算出しています。 2019年2月期（第10期）において、2018年9月27日付で譲渡した「リーフみなとみらい（底地）」の準共有持分（15%）に係る譲渡益（譲渡に係る諸経費を控除）の見込額を計上しています。 - 営業収益については、テナントによる賃料の滞納又は不払いがないことを前提としています。

営業費用	・ 主たる営業費用である賃貸事業費用のうち、保有資産（2018 年 8 月期（第 9 期）に取得した「ヒューリック銀座 7 丁目ビル」及び「ヒューリック志村坂上」（以下併せて「第 9 期取得済資産」といいます。）を除きます。）に係る減価償却費以外の費用については、過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。また、第 9 期取得済資産、第 10 期取得済資産及び取得予定資産（「ヒューリック神谷町ビル（追加取得）」を除きます。）については、各物件の譲渡人等より提供を受けた情報及び過去の実績値をベースに、費用の変動要素を反映して算出しています。 ・ 減価償却費については、付随費用等を含めて定額法により算出しており、2019 年 2 月期（第 10 期）には 952 百万円、2019 年 8 月期（第 11 期）には 964 百万円を想定しています。 ・ 一般的に、取得又は譲渡する資産の固定資産税及び都市計画税等については、譲渡人又は譲受人と期間按分による計算を行い取得又は譲渡時に精算しており、取得資産に関し、本投資法人においては、当該精算金相当額は取得原価に算入されるため、取得時には費用計上されません。なお、第 9 期取得済資産、第 10 期取得済資産及び取得予定資産について取得価額に算入する固定資産税及び都市計画税等の総額は 96 百万円を想定しています。また、取得予定資産の固定資産税及び都市計画税等は、2019 年 2 月期（第 10 期）には費用計上されず、2019 年 8 月期（第 11 期）から費用計上されることとなります。固定資産税及び都市計画税等については、2019 年 2 月期（第 10 期）には 596 百万円、2019 年 8 月期（第 11 期）には 721 百万円を想定しています。 ・ 建物の修繕費に関しては、物件ごとに本資産運用会社が策定した修繕計画をもとに、各営業期間に必要と想定される額を費用として計上しています。しかしながら、予想し難い要因に基づく建物の毀損等により修繕費が緊急に発生する可能性があること、一般的に年度による金額の差異が大きくなること及び定期的に発生する金額ではないこと等から、各営業期間の修繕費が予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。
営業外費用	・ 支払利息等その他借入関連費用として 2019 年 2 月期（第 10 期）には 570 百万円、2019 年 8 月期（第 11 期）には 577 百万円を見込んでいます。 ・ 投資法人債及び新投資口の発行等に係る投資法人債発行費償却（償還までの期間にわたり定額法により償却）及び投資口交付費償却（3 年間で定額法により償却）は、2019 年 2 月期（第 10 期）には 38 百万円、2019 年 8 月期（第 11 期）には 30 百万円を見込んでいます。
有利子負債	・ 本日現在における本投資法人の有利子負債残高は 132,950 百万円（短期借入金 14,060 百万円、1 年内返済予定の長期借入金 13,130 百万円、長期借入金 93,760 百万円、投資法人債 12,000 百万円）です。 ・ 2019 年 2 月期（第 10 期）末までに返済期限が到来する 1 年内返済予定の長期借入金 8,550 百万円及び 2019 年 8 月期（第 11 期）末までに返済期限が到来する短期借入金 3,960 百万円（以下に記載する既存ブリッジローンは除きます。）及び 1 年内返済予定の長期借入金 4,580 百万円については、返済期限に全額借換えを行うことを前提としています。 ・ 2018 年 6 月 29 日付で取得した「ヒューリック志村坂上」及び第 10 期取得済資産の取得資金として借入れた短期借入金の未返済額 10,100 百万円（以下「既存ブリッジローン」といいます。）については全額借換えを行うことを前提としています。 ・ 取得予定資産のうち「ヒューリック神谷町ビル（追加取得）」の取得に伴い、短期借入金 18,500 百万円の新規借入れ（以下「新規ブリッジローン」といいます。）を予定しています。 ・ 本日開催の本投資法人役員会で決議した公募による新投資口発行（以下「一般募集」といいます。）の手取金を取得予定資産のうち「ヒューリック日本橋本町一丁目ビル」及び「番町ハウス」の取得資金に充当し、その残額及び同日付で決議した第三者割当による新投資口発行（以下「本件第三者割当」といいます。）の手取金に手元資金を加えた金額を新規ブリッジローン又は既存ブリッジローンの返済に充当し、新規ブリッジローン及び既存ブリッジローンの未返済額がある場合は 2019 年

	2月期（第10期）末を目途に長期借入金への借換えを予定しています。 ・上記の結果、2019年2月期（第10期）末時点及び2019年8月期（第11期）末時点の有利子負債残高は136,690百万円を想定しています。但し、一般募集及び本件第三者割当における新投資口の最終的な発行価額及び発行口数並びに手元資金の活用額によって有利子負債残高は変動する可能性があります ・2019年2月期（第10期）末のLTV（想定値）は約43%程度を見込んでいます。 ・上記LTV（想定値）の算出にあたっては、次の算式を使用しています。 $\text{LTV（想定値）} = \text{有利子負債残高（想定額）} \div \text{総資産残高（見込額）} \times 100$ $\text{総資産残高（見込額）} = \text{2018年8月期（第9期）末における貸借対照表上の総資産の金額（283,817百万円）に第10期取得済資産の取得価格の合計（9,550百万円）及び取得予定資産の取得予定価格の合計（25,230百万円）を加算し、「リーフみなとみらい（底地）」の準共有持分30%の譲渡に係る第9期における譲渡益を減算し、「リーフみなとみらい（底地）」の準共有持分15%の譲渡に係る第10期における譲渡益を加算し、手元資金の活用額を考慮した金額}$
投資口の発行	・本日現在の発行済投資口の総口数1,110,000口に加えて、一般募集（134,200口）及び本件第三者割当（上限6,800口）によって新規に発行される予定の合計141,000口が全て発行されることを前提としています。 ・上記を除き、2019年8月期（第11期）末までに投資口の追加発行がないことを前提としています。
1口当たり 分配金（利益超過 分配金は含まない。）	・1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は、本投資法人の規約に定める金銭の分配の方針を前提として算出しています。 ・運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃料収入の変動又は予期せぬ修繕の発生等を含む種々の要因により、1口当たり分配金（利益超過分配金は含まない）は変動する可能性があります。
1口当たり 利益超過分配金	・利益超過の分配（1口当たり利益超過分配金）については、現時点では行う予定はありません。
その他	・法令、税制、会計基準、上場規則、一般社団法人投資信託協会規則等において、上記の予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。 ・一般的な経済動向及び不動産市況等に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

3. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前期 (2018年2月28日)	当期 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433,608	5,514,254
信託現金及び信託預金	5,722,404	6,313,366
営業未収入金	10,217	30,498
前払費用	26,872	28,891
繰延税金資産	20	13
その他	—	3,769
流動資産合計	18,193,122	11,890,794
固定資産		
有形固定資産		
信託建物	52,591,535	56,489,791
減価償却累計額	△ 4,326,634	△ 5,148,991
信託建物（純額）	48,264,900	51,340,799
信託構築物	319,545	345,197
減価償却累計額	△ 80,439	△ 92,946
信託構築物（純額）	239,105	252,250
信託機械及び装置	281,516	281,614
減価償却累計額	△ 89,479	△ 106,886
信託機械及び装置（純額）	192,037	174,727
信託工具、器具及び備品	27,824	38,487
減価償却累計額	△ 8,676	△ 11,144
信託工具、器具及び備品（純額）	19,147	27,342
信託土地	199,195,453	210,875,873
信託建設仮勘定	3,473	—
有形固定資産合計	247,914,118	262,670,994
無形固定資産		
信託借地権	8,471,289	8,471,289
その他	2,077	1,058
無形固定資産合計	8,473,366	8,472,348
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金	20,340	20,302
長期前払費用	719,129	637,640
投資その他の資産合計	739,469	657,942
固定資産合計	257,126,954	271,801,285
繰延資産		
投資口交付費	75,036	51,485
投資法人債発行費	33,053	73,836
繰延資産合計	108,089	125,321
資産合計	275,428,167	283,817,401

（単位：千円）

	前期 (2018年 2 月 28 日)	当期 (2018年 8 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	233,871	513,420
短期借入金	3,960,000	4,510,000
1年内返済予定の長期借入金	8,550,000	13,130,000
未払金	998,357	958,047
未払費用	42,214	45,422
未払法人税等	1,009	882
未払消費税等	109,560	115,115
前受金	1,247,312	1,362,839
預り金	0	26,596
流動負債合計	15,142,325	20,662,322
固定負債		
投資法人債	5,000,000	12,000,000
長期借入金	98,340,000	93,760,000
信託預り敷金及び保証金	11,013,169	11,633,323
固定負債合計	114,353,169	117,393,323
負債合計	129,495,494	138,055,645
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	141,717,678	141,717,678
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	4,214,994	4,044,077
剰余金合計	4,214,994	4,044,077
投資主資本合計	145,932,672	145,761,755
純資産合計	※2 145,932,672 ※2	145,761,755
負債純資産合計	275,428,167	283,817,401

（2）損益計算書

（単位：千円）

		前期		当期	
		自	2017年9月1日 至 2018年2月28日	自	2018年3月1日 至 2018年8月31日
営業収益					
賃貸事業収入	※1 ※3		7,119,623	※1 ※3	7,357,004
その他賃貸事業収入	※1		340,982	※1	355,529
不動産等売却益	※2 ※3		722,500	※2 ※3	389,340
営業収益合計			8,183,105		8,101,873
営業費用					
賃貸事業費用	※1		2,390,026	※1	2,519,504
資産運用報酬			850,996		812,586
資産保管手数料			12,991		13,260
一般事務委託手数料			41,167		42,467
役員報酬			6,000		6,000
その他営業費用			148,381		131,359
営業費用合計			3,449,563		3,525,179
営業利益			4,733,542		4,576,694
営業外収益					
受取利息			62		47
未払分配金除斥益			687		594
営業外収益合計			749		642
営業外費用					
支払利息			385,653		395,093
投資法人債利息			12,325		12,521
融資関連費用			94,098		97,685
投資口交付費償却			22,505		23,550
投資法人債発行費償却			3,763		3,838
営業外費用合計			518,346		532,688
経常利益			4,215,944		4,044,648
税引前当期純利益			4,215,944		4,044,648
法人税、住民税及び事業税			1,018		889
法人税等調整額			△ 9		6
法人税等合計			1,009		895
当期純利益			4,214,935		4,043,752
前期繰越利益			58		324
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）			4,214,994		4,044,077

（３）投資主資本等変動計算書

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	剰余金合計		
当期首残高	132,051,528	3,530,068	3,530,068	135,581,596	135,581,596
当期変動額					
新投資口の発行	9,666,150	-	-	9,666,150	9,666,150
剰余金の分配	-	△ 3,530,010	△ 3,530,010	△ 3,530,010	△ 3,530,010
当期純利益	-	4,214,935	4,214,935	4,214,935	4,214,935
当期変動額合計	9,666,150	684,925	684,925	10,351,075	10,351,075
当期末残高	※1 141,717,678	4,214,994	4,214,994	145,932,672	145,932,672

当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

（単位：千円）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
当期首残高	141, 717, 678	4, 214, 994	4, 214, 994	145, 932, 672	145, 932, 672
当期変動額					
剰余金の分配	-	△ 4, 214, 670	△ 4, 214, 670	△ 4, 214, 670	△ 4, 214, 670
当期純利益	-	4, 043, 752	4, 043, 752	4, 043, 752	4, 043, 752
当期変動額合計	-	△ 170, 917	△ 170, 917	△ 170, 917	△ 170, 917
当期末残高	※1 141, 717, 678	4, 044, 077	4, 044, 077	145, 761, 755	145, 761, 755

（４）金銭の分配に係る計算書

項 目	期 別	
	前期 自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日	当期 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月31日
I 当期末処分利益	4,214,994,618 円	4,044,077,027 円
II 分配金の額 (投資口 1 口当たり分配金の額)	4,214,670,000 円 (3,797 円)	4,043,730,000 円 (3,643 円)
III 次期繰越利益	324,618 円	347,027 円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第 35 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定する配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数 1,110,000 口の整数倍の最大値となる 4,214,670,000 円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第 35 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第 35 条第 1 項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第 67 条の 15 に規定する配当可能利益の額の 100 分の 90 に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口の総口数 1,110,000 口の整数倍の最大値となる 4,043,730,000 円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人の規約第 35 条第 2 項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期	当期
	自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,215,944	4,044,648
減価償却費	795,879	855,758
投資口交付費償却	22,505	23,550
投資法人債発行費償却	3,763	3,838
受取利息	△ 62	△ 47
支払利息	397,979	407,614
営業未収入金の増減額（△は増加）	3,518	△ 20,281
前払費用の増減額（△は増加）	7,120	△ 2,019
営業未払金の増減額（△は減少）	△ 220,427	280,908
未払金の増減額（△は減少）	200,795	△ 40,431
未払消費税等の増減額（△は減少）	90,000	5,554
前受金の増減額（△は減少）	△ 25,107	115,526
預り金の増減額（△は減少）	△ 199	26,596
長期前払費用の増減額（△は増加）	80,160	81,489
信託有形固定資産の売却による減少額	8,625,859	3,529,799
その他	229	△ 2,645
小計	14,197,959	9,309,859
利息の受取額	62	47
利息の支払額	△ 398,634	△ 406,133
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 815	△ 1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,798,571	8,902,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△ 15,660,230	△ 19,142,774
差入敷金及び保証金の差入による支出	△ 264	-
差入敷金及び保証金の回収による収入	500	37
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 525,713	△ 178,279
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	967,647	798,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,218,060	△ 18,522,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	11,510,000
短期借入金の返済による支出	△ 5,000,000	△ 10,960,000
投資法人債の発行による収入	-	6,955,379
投資口の発行による収入	9,628,503	-
分配金の支払額	△ 3,529,567	△ 4,213,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,098,935	3,291,425
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,679,447	△ 6,328,392
現金及び現金同等物の期首残高	13,476,566	18,156,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,156,013 ※1	11,827,621

（6）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（7）重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法	（1）有形固定資産（信託財産を含む） 定額法を採用しています。なお、主たる有形固定資産の耐用年数は、以下のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td><td>3～64年</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>4～20年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>3～10年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3～15年</td></tr> </table> （2）無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいています。 （3）長期前払費用 定額法を採用しています。	建物	3～64年	構築物	4～20年	機械及び装置	3～10年	工具、器具及び備品	3～15年
建物	3～64年								
構築物	4～20年								
機械及び装置	3～10年								
工具、器具及び備品	3～15年								
2. 繰延資産の処理方法	（1）投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。 （2）投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。								
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産等の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、前期においては7,966千円、当期においては75,917千円です。								
4. ヘッジ会計の方法	（1）ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。 （2）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金金利 （3）ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理の基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 （4）ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。								
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。								

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 ③ 信託借地権 ④ 信託預り敷金及び保証金 (2) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産の取得に係る控除対象外消費税等は、各資産の取得原価に算入しています。
-----------------------------------	---

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASB においてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額は、現時点においては評価中です。

（８）財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

１．コミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行等とコミットメントライン契約を締結しています。

	前期 (2018 年 2 月 28 日)	当期 (2018 年 8 月 31 日)
コミットメントライン契約の総額	10,000,000 千円	10,000,000 千円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000,000 千円	10,000,000 千円

※２．投資信託及び投資法人に関する法律第 67 条第 4 項に定める最低純資産額

	前期 (2018 年 2 月 28 日)	当期 (2018 年 8 月 31 日)
	50,000 千円	50,000 千円

〔損益計算書に関する注記〕

※１．不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前期 自 2017 年 9 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日	当期 自 2018 年 3 月 1 日 至 2018 年 8 月 31 日
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	6,016,216	6,439,541
地代収入	500,030	329,972
共益費収入	603,376	587,490
計	7,119,623	7,357,004
その他賃貸事業収入		
水道光熱費収入	237,496	247,047
その他収入	103,485	108,482
計	340,982	355,529
不動産賃貸事業収益合計	7,460,605	7,712,533
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
管理委託費	407,261	434,776
水道光熱費	241,149	271,492
公租公課	531,193	603,159
保険料	7,570	8,044
修繕費	125,066	91,311
減価償却費	794,860	854,739
その他賃貸事業費用	282,924	255,981
不動産賃貸事業費用合計	2,390,026	2,519,504
C. 不動産賃貸事業損益 (A－B)	5,070,578	5,193,028

※2. 不動産等売却損益の内訳

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

リーフみなとみらい（底地）（準共有持分 55.0%）	（単位：千円）
不動産等売却収入	7,205,000
不動産等売却原価	6,471,298
その他売却費用	21,443
不動産等売却益	712,257
笹塚サウスビル	（単位：千円）
不動産等売却収入	2,230,000
不動産等売却原価	2,154,561
その他売却費用	65,195
不動産等売却益	10,243

当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

リーフみなとみらい（底地）（準共有持分 30.0%）	（単位：千円）
不動産等売却収入	3,930,000
不動産等売却原価	3,529,799
その他売却費用	10,860
不動産等売却益	389,340

※3. 主要投資主との取引

	前期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	当期 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
営業取引によるもの		
貸貸事業収入	1,163,841	908,966
不動産等売却益	712,257	389,340

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	当期 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
発行可能投資口総口数	20,000,000 口	20,000,000 口
発行済投資口の総口数	1,110,000 口	1,110,000 口

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 自 2017年 9 月 1 日 至 2018年 2 月28日	当期 自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 8 月31日
現金及び預金	12,433,608 千円	5,514,254 千円
信託現金及び信託預金	5,722,404 千円	6,313,366 千円
現金及び現金同等物	18,156,013 千円	11,827,621 千円

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕、債務の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入れ、投資法人債の発行、投資口の発行等により調達します。有利子負債の調達に際しては、資金調達の機動性と財務の安定性のバランスに考慮しています。

デリバティブ取引は、借入金等の金利変動リスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとし、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余剰資金を運用するものであり、預入先金融機関の破綻など信用リスクに晒されていますが、安全性及び換金性を考慮し、預入期間を短期に限定して運用しています。

借入金・投資法人債は、主として資産の取得又は既存借入れのリファイナンス等を目的としたものです。このうち変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用し、実質固定化することで、その変動リスクを回避しています。

なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジの手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価の方法については、前記「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載されている「4. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期（2018年2月28日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,433,608	12,433,608	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,722,404	5,722,404	—
資産計	18,156,013	18,156,013	—
(1) 短期借入金	3,960,000	3,960,000	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	8,550,000	8,600,957	50,957
(3) 投資法人債	5,000,000	5,064,200	64,200
(4) 長期借入金	98,340,000	97,057,070	△1,282,929
負債計	115,850,000	114,682,227	△1,167,772
デリバティブ取引	—	—	—

当期（2018年8月31日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,514,254	5,514,254	—
(2) 信託現金及び信託預金	6,313,366	6,313,366	—
資産計	11,827,621	11,827,621	—
(1) 短期借入金	4,510,000	4,510,000	—
(2) 1年内返済予定の 長期借入金	13,130,000	13,182,507	52,507
(3) 投資法人債	12,000,000	12,019,500	19,500
(4) 長期借入金	93,760,000	92,746,758	△1,013,241
負債計	123,400,000	122,458,766	△941,233
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

（1）短期借入金

短期間で決済され、かつ、変動金利であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）1年内返済予定の長期借入金、（4）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、本投資法人の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています（ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。）。固定金利による長期借入金の時価については、当該長期借入金の元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入れを行った場合に合理的に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（3）投資法人債

時価については、金融機関等による売買取引等の参考気配値に基づき算定しています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

前期（2018年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	12,433,608	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,722,404	—	—	—	—	—
合計	18,156,013	—	—	—	—	—

当期（2018年8月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,514,254	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	6,313,366	—	—	—	—	—
合計	11,827,621	—	—	—	—	—

（注3）投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前期（2018年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,960,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	2,000,000	—	—	—	3,000,000
長期借入金	8,550,000	10,320,000	12,109,000	15,680,000	17,705,000	42,526,000
合計	12,510,000	12,320,000	12,109,000	15,680,000	17,705,000	45,526,000

当期（2018年8月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,510,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	2,000,000	—	—	—	10,000,000
長期借入金	13,130,000	9,299,000	15,680,000	17,610,000	18,615,000	32,556,000
合計	17,640,000	11,299,000	15,680,000	17,610,000	18,615,000	42,556,000

〔デリバティブ取引に関する注記〕

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2018年2月28日）及び当期（2018年8月31日）において該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

前期（2018年2月28日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	61,647,000	53,097,000	*	—

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債（2）1年内返済予定の長期借入金、（4）長期借入金をご参照ください。）。

当期（2018年8月31日）

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	61,647,000	48,517,000	*	—

*金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（前記「金融商品に関する注記」2. 金融商品の時価等に関する事項（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債（2）1年内返済予定の長期借入金、（4）長期借入金をご参照ください。）。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前期 (2018年2月28日)	当期 (2018年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	20	13
繰延税金資産合計	20	13
繰延税金資産の純額	20	13

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前期 (2018 年 2 月 28 日)	当期 (2018 年 8 月 31 日)
法定実効税率	31.74	31.74
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.73	△31.73
その他	0.01	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	0.02

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2017 年 9 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日）

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要投資主	ヒューリック 株式会社	東京都中 央区日本 橋大伝馬 町 7 番 3 号	62,718,573	不動産業	被所有 直接 11.40%	なし	不動産の賃 貸・管理	不動産信託受 益権の購入	15,250,000	—	—
								不動産信託受 益権の譲渡	7,205,000	—	—
								敷金保証金の 預り	967,647	信託預り 敷金及び 保証金	8,894,660
								敷金保証金の 返還	515,442		
								賃料収入等	1,163,841	前受金	168,411

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件は、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

当期（自 2018 年 3 月 1 日 至 2018 年 8 月 31 日）

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
主要投資主	ヒューリック 株式会社	東京都中 央区日本 橋大伝馬 町 7 番 3 号	62,718,573	不動産業	被所有 直接 11.40%	なし	不動産の賃 貸・管理	不動産信託受 益権の購入	18,556,000	—	—
								不動産信託受 益権の譲渡	3,930,000	—	—
								敷金保証金の 預り	788,715	信託預り 敷金及び 保証金	9,505,096
								敷金保証金の 返還	178,279		
								賃料収入等	908,966	前受金	155,061

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注2) 取引条件は、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

2. 関連会社等

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）及び当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）において、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要投資主 (法人)が議 決権の過半 数を有して いる会社	ヒューリック リートマ ネジメント 株式会社	東京都中 央区八丁 堀二丁目 26番9号	200,000	投資法人 の運用資 産の運用 に係る業 務	—	兼任 1人	資産運用の 委託	資産運用報酬 の支払 (注1)	918,284	営業未払 金	919,076

(注1) 資産運用報酬の支払には、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬(38,125千円)、個々の不動産等の不動産等売却益から控除した物件譲渡に係る報酬(29,162千円)が含まれています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注3) 取引条件は、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

属性	会社等の 名称 又は氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要投資主 (法人)が議 決権の過半 数を有して いる会社	ヒューリック リートマ ネジメント 株式会社	東京都中 央区八丁 堀二丁目 26番9号	200,000	投資法人 の運用資 産の運用 に係る業 務	—	兼任 1人	資産運用の 委託	資産運用報酬 の支払 (注1)	868,839	営業未払 金	877,593

(注1) 資産運用報酬の支払には、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る報酬(46,427千円)、個々の不動産等の不動産等売却益から控除した物件譲渡に係る報酬(9,825千円)が含まれています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(注3) 取引条件は、市場の実勢価格に基づいて決定しています。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

本投資法人執行役員時田榮治が第三者(ヒューリックリートマネジメント株式会社)の代表者として行った取引については、上記「3. 兄弟会社等」に記載のヒューリックリートマネジメント株式会社との取引に記載のとおりです。

当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

本投資法人執行役員時田榮治が第三者(ヒューリックリートマネジメント株式会社)の代表者として行った取引については、上記「3. 兄弟会社等」に記載のヒューリックリートマネジメント株式会社との取引に記載のとおりです。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル等を所有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	当期 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
貸借対照表計上額		
期首残高	250,211,182	256,385,407
期中増減額	6,174,224	14,756,875
期末残高	256,385,407	271,142,283
期末時価	294,032,000	313,070,000

（注1） 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

（注2） 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額は不動産信託受益権3物件の取得（15,329,589千円）、前期の主な減少額は不動産信託受益権2物件の譲渡（8,625,859千円）及び減価償却費（794,860千円）であり、当期の主な増加額は不動産及び不動産信託受益権3物件の取得（18,829,580千円）、当期の主な減少額は不動産信託受益権1物件の譲渡（3,529,799千円）及び減価償却費（854,739千円）です。

（注3） 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。なお、2018年4月27日及び9月27日譲渡のリーフみなとみらい（底地）については、2017年10月13日付で締結した信託受益権売買契約書に記載された譲渡価格を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、前記〔損益計算書に関する注記〕に記載のとおりです。

〔セグメント情報等に関する注記〕

（セグメント情報）

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

（関連情報）

前期（自 2017年9月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ヒューリック株式会社	1,876,098	不動産賃貸事業

当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ヒューリック株式会社	1,298,306	不動産賃貸事業

〔1口当たり情報に関する注記〕

	前期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	当期 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
1口当たり純資産額	131,470 円	131,316 円
1口当たり当期純利益	3,873 円	3,643 円

（注1） 1口当たり当期純利益は、当期純利益を期間の日数による加重平均投資口数で除することにより算定しています。潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

（注2） 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 自 2017年9月1日 至 2018年2月28日	当期 自 2018年3月1日 至 2018年8月31日
当期純利益（千円）	4,214,935	4,043,752
普通投資主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通投資口に係る当期純利益（千円）	4,214,935	4,043,752
期中平均投資口数（口）	1,088,099	1,110,000

〔重要な後発事象に関する注記〕

新投資口の発行

本投資法人は、2018年10月12日開催の役員会において、特定資産の取得資金の全部又は一部及び借入金の返済資金の全部又は一部等に充当することを目的として、以下のとおり新投資口の発行を決議しました。なお、1口当たりの発行価格等については、今後開催される役員会にて決定される予定です。

（公募による新投資口の発行）

発行新投資口数 : 134,200 口

払込期日 : 2018年10月30日から2018年11月1日までの間のいずれかの日

（第三者割当による新投資口の発行）

発行新投資口数（上限） : 6,800 口

払込期日 : 2018年11月19日

割当先 : みずほ証券株式会社

なお、本件第三者割当における発行新投資口数の全部又は一部につき申込みが行われず、その

結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行新投資口数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

〔開示の省略〕

有価証券、持分法損益等、リース取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（９）発行済投資口の総口数の増減

本投資法人の設立以降、当期末までの増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数（口）		出資総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
2013年11月7日	私募設立	2,000	2,000	200	200	（注１）
2014年2月6日	公募増資	617,500	619,500	64,355	64,555	（注２）
2014年3月7日	第三者割当増資	32,500	652,000	3,387	67,943	（注３）
2014年11月6日	公募増資	122,860	774,860	17,785	85,728	（注４）
2014年11月21日	第三者割当増資	6,140	781,000	888	86,617	（注５）
2016年3月29日	公募増資	167,600	948,600	29,444	116,061	（注６）
2016年4月13日	第三者割当増資	8,400	957,000	1,475	117,537	（注７）
2016年10月3日	公募増資	83,800	1,040,800	13,821	131,358	（注８）
2016年10月26日	第三者割当増資	4,200	1,045,000	692	132,051	（注９）
2017年10月31日	公募増資	61,800	1,106,800	9,190	141,241	（注10）
2017年11月20日	第三者割当増資	3,200	1,110,000	475	141,717	（注11）

（注１） 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額100,000円にて投資口を発行しました。

（注２） 1口当たり発行価格108,000円（発行価額104,220円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注３） 1口当たり発行価額104,220円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

（注４） 1口当たり発行価格150,150円（発行価額144,760円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注５） 1口当たり発行価額144,760円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

（注６） 1口当たり発行価格181,837円（発行価額175,682円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注７） 1口当たり発行価額175,682円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

（注８） 1口当たり発行価格170,625円（発行価額164,937円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注９） 1口当たり発行価額164,937円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

（注10） 1口当たり発行価格153,757円（発行価額148,710円）にて、新規物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

（注11） 1口当たり発行価額148,710円にて、みずほ証券株式会社を割当先とする新投資口の発行を行いました。

4. 役員の異動

（１）投資法人の役員の異動

最近の有価証券報告書（2018年5月24日提出）における「役員の状況」から異動はありません。

（２）資産運用会社の役員の異動

最近の有価証券報告書（2018年5月24日提出）における「役員の状況」から異動はありません。

5. 参考情報

（1）投資状況

資産の種類	区分	地域区分 (注 1)	前期 (2018 年 2 月 28 日)		当期 (2018 年 8 月 31 日)	
			保有総額 (百万円) (注 2)	対総資産 比率 (%) (注 3)	保有総額 (百万円) (注 2)	対総資産 比率 (%) (注 3)
信託不動産	東京 コマーシャル・ プロパティ	都心 6 区	182,238	66.2	193,093	68.0
		その他 23 区	9,314	3.4	16,991	6.0
		その他	10,030	3.6	6,484	2.3
		計	201,583	73.2	216,568	76.3
	次世代 アセット	都心 6 区	19,649	7.1	19,583	6.9
		その他 23 区	20,112	7.3	20,045	7.1
		その他	15,039	5.5	14,944	5.3
		計	54,801	19.9	54,573	19.2
	信託不動産合計		256,385	93.1	271,142	95.5
	預金・その他の資産		19,042	6.9	12,675	4.5
資産総額		275,428	100.0	283,817	100.0	

	金額 (百万円)	対総資産 比率 (%) (注 3)	金額 (百万円)	対総資産 比率 (%) (注 3)
負債総額	129,495	47.0	138,055	48.6
純資産総額	145,932	53.0	145,761	51.4

(注 1) 「都心 6 区」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区及び品川区を指します。

(注 2) 「保有総額」とは、貸借対照表計上額（信託不動産については減価償却後の帳簿価額）によっており、百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注 3) 「対総資産比率」とは、資産総額に対する各資産の保有総額、負債総額又は純資産総額の比率を表しており、小数第 2 位を四捨五入しています。

（2）投資資産

① 投資資産の概要

（2018年8月31日現在）

区分		不動産等の名称	建築時期 (注1)	総賃料収入 (百万円) (注2)	敷金・保証金 (百万円) (注3)	総賃貸 面積 (㎡) (注4)	総賃貸 可能面積 (㎡) (注5)	稼働率 (%) (注6)
東京 コマーシャル・ プロパティ	オフィス	ヒューリック神谷町ビル（注7）	1985年4月	1,855	1,862	22,240.17	22,740.96	97.8
		ヒューリック九段ビル（底地）	—	530	265	3,351.07	3,351.07	100.0
		虎ノ門ファーストガーデン（注8）	2010年8月	547	412	5,689.97	5,689.97	100.0
		ラピロス六本木（注9）	1997年8月	592	534	6,730.52	6,730.52	100.0
		ヒューリック高田馬場ビル	1993年11月	312	194	5,369.71	5,369.71	100.0
		ヒューリック神田ビル	2008年9月	251	201	3,728.36	3,728.36	100.0
		ヒューリック神田橋ビル	2001年6月	162	128	2,566.95	2,566.95	100.0
		ヒューリック蛸殻町ビル	1993年3月	190	123	2,858.48	2,858.48	100.0
		御茶ノ水ソラシティ（注10）	2013年2月	（注19）	（注19）	13,923.42	13,923.42	100.0
		ヒューリック東上野一丁目ビル	1988年7月	177	150	3,137.09	3,137.09	100.0
		東京西池袋ビルディング（注11）	1990年10月	111	195	1,429.74	1,429.74	100.0
		ゲートシティ大崎（注12）	（業務商業棟） 1999年1月 （住宅棟） 1998年12月	278	（注3）	3,835.78	3,835.78	100.0
		ヒューリック虎ノ門ビル	2015年5月	905	641	8,574.65	8,574.65	100.0
		ヒューリック渋谷一丁目ビル	1993年8月	238	181	2,817.65	2,817.65	100.0
		ヒューリック東日本橋ビル	1996年11月	190	125	3,681.20	3,681.20	100.0
		ヒューリック神保町ビル	1989年9月	71	50	1,561.38	1,561.38	100.0
		ヒューリック銀座7丁目ビル(注13)	1962年9月	499	282	6,002.99	6,002.99	100.0
		小計	—	—	—	97,499.13	97,999.92	99.5
	商業施設	大井町再開発ビル2号棟	1989年9月	624	656	14,485.66	14,485.66	100.0
		大井町再開発ビル1号棟（注14）	1989年9月	438	529	10,612.67	10,612.67	100.0
		ダイニングスクエア秋葉原ビル	1993年6月	（注19）	（注19）	2,169.41	2,169.41	100.0
		ヒューリック神宮前ビル	2000年9月	158	82	1,656.24	1,656.24	100.0
		ヒューリック新宿三丁目ビル	1983年6月	337	198	1,351.15	1,351.15	100.0
		横浜山下町ビル	1993年7月	（注19）	（注19）	8,958.70	8,958.70	100.0
		リーフみなとみらい（底地）（注15）	—	80	40	825.01	825.01	100.0
		オーキッドスクエア	2009年1月	165	88	1,334.88	1,334.88	100.0
		ヒューリック等々力ビル	1990年8月	93	69	1,676.02	1,676.02	100.0
		ヒューリック大森ビル	2017年1月	192	144	2,666.52	2,666.52	100.0
		HULIC &New SHIBUYA（注16）	2017年4月	127	119	898.62	898.62	100.0
		HULIC &New SHINBASHI	2017年4月	154	136	1,725.35	1,725.35	100.0
		ヒューリック志村坂上	（商業施設棟） 2015年11月 （有料老人ホーム棟） 2016年2月	469	354	11,528.34	11,528.34	100.0
		小計	—	—	—	59,888.57	59,888.57	100.0
		中計		—	—	—	157,387.70	157,888.49
次世代 アセット	有料老人ホーム	アリア松原	2005年9月	（注19）	（注19）	5,454.48	5,454.48	100.0
		トラストガーデン用賀の杜	2005年9月	（注19）	（注19）	5,977.75	5,977.75	100.0
		トラストガーデン桜新町	2005年8月	（注19）	（注19）	3,700.26	3,700.26	100.0
		トラストガーデン杉並宮前	2005年4月	（注19）	（注19）	3,975.99	3,975.99	100.0
		トラストガーデン常磐松	2016年1月	（注19）	（注19）	2,893.82	2,893.82	100.0
		SOMPO ケア ラヴィーレ北鎌倉	2009年3月	（注19）	（注19）	4,912.57	4,912.57	100.0
		小計	—	—	—	26,914.87	26,914.87	100.0

区分		不動産等の名称	建築時期 (注 1)	総賃料収入 (百万円) (注 2)	敷金・保証金 (百万円) (注 3)	総賃貸 面積 (㎡) (注 4)	総賃貸 可能面積 (㎡) (注 5)	稼働率 (%) (注 6)
次世代アセット	ネットワークセンター	池袋ネットワークセンター	2001 年 1 月	271	136	12,773.04	12,773.04	100.0
		田端ネットワークセンター	1998 年 4 月	90	45	3,832.73	3,832.73	100.0
		広島ネットワークセンター	2001 年 10 月	88	44	5,208.54	5,208.54	100.0
		熱田ネットワークセンター	1997 年 5 月	73	37	4,943.10	4,943.10	100.0
		長野ネットワークセンター	1994 年 9 月	33	17	2,211.24	2,211.24	100.0
		千葉ネットワークセンター	1995 年 6 月	447	224	23,338.00	23,338.00	100.0
		札幌ネットワークセンター	2002 年 1 月	167	84	9,793.57	9,793.57	100.0
		京阪奈ネットワークセンター	2001 年 5 月	94	47	9,273.44	9,273.44	100.0
		小計	—	1,265	632	71,373.66	71,373.66	100.0
	ホテル	相鉄フレッサイン銀座七丁目 (注 17)	2016 年 8 月	480	480	6,984.32	6,984.32	100.0
		相鉄フレッサイン東京六本木 (注 18)	2017 年 8 月	216	54	2,408.45	2,408.45	100.0
		小計	—	696	534	9,392.77	9,392.77	100.0
		中計	—	—	—	107,681.30	107,681.30	100.0
合計			—	—	—	265,069.00	265,569.79	99.8

(注1) 「建築時期」は、登記簿上の新築年月日を記載しています。底地のみを保有する場合は、記載を省略しています。

(注2) 「総賃料収入」は、2018年8月31日現在において有効な各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された建物につき、月間賃料（倉庫、看板、駐車場等の使用料を含みず、貸室賃料に限り、共益費を含みます。また同日現在のフリーレントは考慮しないものとし、消費税込等を含みません。）を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている保有資産についてはその合計額）につき百万円未満を四捨五入して記載し、各資産のうち底地物件については、2018年8月31日現在における各資産に係る賃貸借契約に表示された底地に係る月間賃料（消費税等は含みません。）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合において、エンドテナントからの賃料を原則としてそのまま受け取るパススルー型マスターリース（以下「パススルー型マスターリース」といいます。）の対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料を、エンドテナントの賃料の変動にかかわらず一定の賃料を受け取る固定型マスターリース（以下「固定型マスターリース」といいます。）の対象となっている部分については、かかる部分につき固定型マスターリース契約上の月間賃料をそれぞれ12倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。

(注3) 「敷金・保証金」は、2018年8月31日現在における各保有資産に係る敷金・保証金として認識している帳簿価額の合計額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、「ゲートシティ大崎」については、マスターリース会社との約定により、マスターリース会社にて敷金・保証金を保管することとなり、本投資法人は受領していないため、記載していません。

(注4) 「総賃貸面積」は、2018年8月31日現在における各保有資産に係る各賃貸借契約等に表示された賃貸面積等の合計を記載しています。なお、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分の面積の合計を記載しています。また、底地物件については、底地の面積を記載しています。

(注5) 「総賃貸可能面積」は、2018年8月31日現在における各保有資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。なお、底地物件については、底地の賃貸借契約又は土地図面等に基づき賃貸が可能と考えられる面積を記載しています。

(注6) 「稼働率」は、2018年8月31日現在における各保有資産に係る総賃貸可能面積に対して総賃貸面積が占める割合を示しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。また、各小計、各中計及びポートフォリオ合計欄は、保有資産に係る賃貸可能面積の合計に対して賃貸面積の合計が占める割合を、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注7) 「ヒューリック神谷町ビル」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（70.0%）に相当する数値を記載しています。

(注8) 「虎ノ門ファーストガーデン」の総賃貸可能面積については、本投資法人が保有する区分所有権（一部共有部分を含みます。）に相当する数値を記載しています（一部共有部分は、本投資法人の共有持分に基づく按分計算により数値を計上しています。）。一方、本物件は他の区分所有者が保有する専有部分とともに一棟の建物全体がマスターリースに供されており、また、収支配分は各区分所有者が保有する区分所有権の持分割合に応じて行われているため、稼働率については、一棟の建物全体の数値を記載し、総賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権の持分割合（約81.4%）に相当する数値を記載しています。

(注9) 「ラピロス六本木」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権（一部共有部分を含みます。）に相当する数値を記載しています（一部共有部分は、本投資法人の共有持分に基づく按分計算により数値を計上しています。）。また、底地物件については、底地の面積を記載しています。

(注10) 「御茶ノ水ソラシティ」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（21.7%）に相当する数値を記載しています。

(注11) 「東京西池袋ビルディング」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権（一部共有部分を含みます。）に相当する数値を記載しています。

(注12) 「ゲートシティ大崎」の総賃貸面積、総賃貸可能面積及び稼働率については、マスターリース会社との間の賃貸借契約に基づいて、本投資法人が保有する区分所有権（業務商業棟ウエストタワー8階の事務所部分：4,088.37㎡の共有持分約83.0%）、業務商業棟B1階から3階の店舗部分：5,609.05㎡の共有持分約2.4%、住宅棟の住戸（6戸）：308.20㎡に相当する数値を記載し、総賃料収入については、2018年8月分としてマスターリース会社より受領した賃料・共益費収入（消費税等は含みません。）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、敷金・保証金についてはマスターリース会社との約定により、マスターリース会社にて保管することとなり、本投資法人は受領していないため、記載していません。

(注13) 「ヒューリック銀座7丁目ビル」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0%）に相当する数値を記載しています。

- (注14) 「大井町再開発ビル1号棟」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権の共有持分（約82.6%）に相当する数値を記載しています。
- (注15) 「リーフみなとみらい（底地）」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（15.0%）に相当する数値を記載しています。
- (注16) 「HULIC & New SHIBUYA」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0%）に相当する数値を記載しています。
- (注17) 「相鉄フレッサイン銀座七丁目」の総賃料収入については、固定賃料と年間客室売上高が一定額を超えた場合に発生する比例賃料で構成されますが、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。
- (注18) 「相鉄フレッサイン東京六本木」の総賃貸面積、総賃貸可能面積、稼働率、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0%）に相当する数値を記載しています。なお、総賃料収入については、固定賃料と年間客室売上高が一定額を超えた場合に発生する比例賃料で構成されますが、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。
- (注19) エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。
- (注20) 上表において、エンドテナントに係る賃貸借契約につき解除若しくは解約申入れがなされ又は賃料不払いがある場合にも、2018年8月31日現在において契約が継続しているときは、当該エンドテナントに係る賃貸借契約が存在するものとして、「総賃料収入」「敷金・保証金」「総賃貸面積」「稼働率」を記載しています。

② 鑑定評価書の概要

(2018 年 8 月 31 日現在)

区分		物件名称	鑑定 機関 (注 1)	取得 価格 (百万円) (注 2)	当期末 帳簿価格 (百万円) (注 3)	鑑定 評価額 (百万円) (注 4)	積算 価格 (百万円)	収益価格（百万円）				
								直接還元 法による 価格	還元 利回り (%)	DCF 法 による 価格	割引 率 (%)	最終 還元 利回り (%)
東京 コーポ リアル・ プロパ ティ	オフィス	ヒューリック神谷町ビル	D	36,750	36,988	42,600	36,900	43,800	3.5	42,100	3.3	3.7
		ヒューリック九段ビル（底地）	N	11,100	11,191	12,900	(注 5)	12,900	3.6	12,800	3.2	3.7
		虎ノ門ファーストガーデン	C	8,623	8,321	11,500	14,300	11,600	3.3	11,500	3.0	3.4
		ラピロス六本木	N	6,210	6,789	9,300	11,100	9,440	3.6	9,150	3.3	3.8
		ヒューリック高田馬場ビル	D	3,900	3,825	4,790	4,160	4,710	4.1	4,820	3.9	4.3
		ヒューリック神田ビル	T	3,780	3,629	4,050	4,510	4,300	3.9	3,940	4.0	4.1
		ヒューリック神田橋ビル	D	2,500	2,499	2,970	3,060	3,000	3.7	2,950	3.5	3.9
		ヒューリック蛸殻町ビル	T	2,210	2,181	2,840	2,980	2,820	4.2	2,850	4.3	4.4
		御茶ノ水ソラシティ	N	38,149	37,296	43,183	36,673	43,617	3.3	42,749	3.0	3.4
		ヒューリック東上野一丁目ビル	N	2,678	2,663	3,020	2,560	3,070	4.0	2,970	3.8	4.2
		東京西池袋ビルディング	N	1,580	1,615	1,950	1,390	1,980	4.2	1,910	4.0	4.4
		ゲートシティ大崎	N	4,370	4,487	4,620	4,860	4,640	3.6	4,590	3.2	3.7
		ヒューリック虎ノ門ビル	N	18,310	18,137	21,000	22,600	21,200	3.2	20,800	2.9	3.3
		ヒューリック渋谷一丁目ビル	T	5,100	5,120	5,450	5,510	5,720	3.5	5,340	3.6	3.7
		ヒューリック東日本橋ビル	T	3,480	3,489	3,590	3,710	3,720	4.2	3,540	4.3	4.4
		ヒューリック神保町ビル	N	1,460	1,504	1,500	1,260	1,520	4.0	1,470	3.8	4.2
		ヒューリック銀座 7 丁目ビル	N	11,000	11,095	11,250	11,950	11,300	3.4	11,200	3.2	3.4
		小計	—	161,200	160,836	186,513	—	189,337	—	184,679	—	—
	商業 施設	大井町再開発ビル 2 号棟	T	9,456	9,561	12,300	12,100	12,400	4.1	12,200	4.2	4.3
		大井町再開発ビル 1 号棟	T	6,166	6,261	7,420	7,650	7,500	4.3	7,390	4.4	4.5
		ダイニングスクエア秋葉原ビル	N	3,200	3,189	3,930	2,480	4,000	3.8	3,860	3.6	4.0
		ヒューリック神宮前ビル	T	2,660	2,645	3,500	3,420	3,570	3.4	3,470	3.5	3.6
		ヒューリック新宿三丁目ビル	N	5,550	5,558	7,510	6,940	7,710	3.6	7,300	3.1	3.7
		横浜山下町ビル	N	4,850	4,719	5,780	3,370	5,860	4.3	5,690	4.1	4.5
		リーフみなとみらい（底地）	D	1,755	1,764	1,960	(注 5)	(注 6)	(注 6)	1,960	4.0	(注 7)
		オーキッドスクエア	D	3,502	3,496	3,820	3,400	3,900	3.7	3,790	3.5	3.9
		ヒューリック等々力ビル	T	1,200	1,204	1,320	1,470	1,330	4.6	1,310	4.7	4.8
		ヒューリック大森ビル	C	3,420	3,407	3,720	2,540	3,720	4.3	3,720	4.1	4.4
		HULIC &New SHIBUYA	N	3,150	3,146	3,410	2,515	3,490	3.1	3,330	2.9	3.3
		HULIC &New SHINBASHI	N	3,100	3,095	3,330	3,190	3,380	3.7	3,280	3.5	3.9
		ヒューリック志村坂上	N	7,556	7,681	7,630	7,560	7,770	4.6	7,490	4.4	4.9
		小計	—	55,565	55,732	65,630	—	—	—	64,790	—	—
	中計	—	216,765	216,568	252,143	—	—	—	249,469	—	—	
次 世代 ア セ ッ ト	有 料 老 人 ホ ー ム	アリア松原	N	3,244	3,179	4,290	3,670	4,320	4.4	4,260	4.0	4.6
		トラストガーデン用賀の杜	N	5,390	5,358	6,880	5,160	6,920	4.7	6,830	4.3	4.9
		トラストガーデン桜新町	N	2,850	2,862	3,670	2,960	3,690	4.6	3,640	4.2	4.8
		トラストガーデン杉並宮前	N	2,760	2,764	3,550	2,740	3,570	4.6	3,530	4.2	4.8
		トラストガーデン常磐松	N	3,030	3,053	3,300	3,080	3,350	4.2	3,250	4.0	4.4
		SOMPOケア ラヴィーレ北鎌倉	N	1,780	1,829	1,800	1,250	1,810	5.4	1,780	5.2	5.6
		小計	—	19,054	19,046	23,490	18,860	23,660	—	23,290	—	—

区分		物件名称	鑑定 機関 (注 1)	取得 価格 (百万円) (注 2)	当期末 帳簿価格 (百万円) (注 3)	鑑定 評価額 (百万円) (注 4)	積算 価格 (百万円)	収益価格(百万円)				
								直接還元 法による 価格	還元 利回り (%)	DCF 法 による 価格	割引 率 (%)	最終 還元 利回り (%)
次世代アセット	ネットワークセンター	池袋ネットワークセンター	N	4,570	4,519	5,280	4,850	5,330	4.4	5,220	4.1	4.5
		田端ネットワークセンター	N	1,355	1,362	1,550	1,540	1,560	4.9	1,530	4.6	5.0
		広島ネットワークセンター	N	1,080	1,047	1,220	1,160	1,230	5.7	1,200	5.4	5.8
		熱田ネットワークセンター	N	1,015	990	1,070	984	1,080	5.4	1,060	5.1	5.5
		長野ネットワークセンター	N	305	305	362	310	363	6.9	361	6.7	7.1
		千葉ネットワークセンター	N	7,060	7,024	7,180	4,370	7,230	5.2	7,120	4.9	5.3
		札幌ネットワークセンター	N	2,510	2,541	2,600	2,590	2,620	5.2	2,580	4.9	5.3
		京阪奈ネットワークセンター	N	1,250	1,205	1,320	1,170	1,320	5.5	1,310	5.2	5.6
		小計	—	19,145	18,996	20,582	16,974	20,733	—	20,381	—	—
	ホテル	相鉄フレッサイン銀座七丁目	N	11,520	11,539	11,800	13,200	12,000	3.7	11,600	3.5	3.9
		相鉄フレッサイン東京六本木	N	5,000	4,990	5,050	4,695	5,150	3.9	4,985	3.7	4.1
		小計	—	16,520	16,530	16,850	17,895	17,150	—	16,585	—	—
中計		—	54,719	54,573	60,922	53,729	61,543	—	60,256	—	—	
合計		—	271,484	271,142	313,065	—	—	—	309,725	—	—	

(注 1) 鑑定評価業者欄の「D」は大和不動産鑑定株式会社を、「N」は一般財団法人日本不動産研究所を、「C」はシービーアールイー株式会社を、「T」は株式会社谷澤総合鑑定所を表しています。

(注 2) 「取得価格」は、保有資産に係る各受益権売買契約書に記載された売買代金の百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、売買代金には、消費税及び地方消費税並びに取得に要する諸費用は含みません。

(注 3) 「当期末帳簿価格」は、2018 年 8 月 31 日現在における各資産に係る減価償却後の帳簿価額の百万円未満を切り捨てて記載しています。

(注 4) 価格時点は 2018 年 8 月 31 日です。

(注 5) 「ヒューリック九段ビル（底地）」及び「リーフみなとみらい（底地）」は、底地のみを保有し、建物は保有していないため、記載していません。

(注 6) 地代収入に基づく純収益が有期（借地期間満了後に更地復帰を想定）であるため、永久還元を前提とする直接還元法は適用していません。

(注 7) 借地期間満了後に更地復帰を想定しているため、最終還元利回りは採用していません。

③ 運用資産の資本的支出

(A) 資本的支出の予定

2018 年 8 月 31 日現在の各保有資産に関し、2018 年 8 月期（第 9 期）末日現在計画されている改修等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)
ヒューリック等々力ビル	東京都 世田谷区	B2 階 テナント誘致用 A 工事	自 2018 年 8 月 至 2018 年 10 月	16
ヒューリック神保町ビル	東京都 千代田区	外壁改修工事	自 2018 年 10 月 至 2018 年 12 月	30
ヒューリック東上野一丁目ビル	東京都 台東区	空調設備更新工事	自 2018 年 10 月 至 2018 年 12 月	94
ヒューリック東日本橋ビル	東京都 中央区	全熱交換器更新工事	自 2019 年 6 月 至 2019 年 7 月	70
ヒューリック蛸殻町ビル	東京都 中央区	外壁改修工事	自 2019 年 5 月 至 2019 年 8 月	62

(B) 期中の資本的支出

当期に行った資本的支出に該当する工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は 311,833 千円であり、修繕費に計上した 91,311 千円と合わせ、合計 403,144 千円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
大井町再開発ビル 2 号棟	東京都 品川区	受変電設備・非常用発電機設備更新工事	自 2017 年 3 月 至 2018 年 4 月	184
ラピロス六本木	東京都 港区	空調設備更新工事（3 期）	自 2018 年 2 月 至 2018 年 7 月	38
その他				88
合 計				311

（3）主要な投資資産について

本投資法人の保有資産のうち、2018年8月31日現在において、「総賃料収入合計」が「ポートフォリオ全体の総賃料収入総額」の10%以上を占める不動産の概要は、以下のとおりです。

物件名称	総賃料収入（年間） （百万円） （注3）	総賃貸面積 （㎡） （注4）	総賃貸可能面積 （㎡） （注5）	稼働率 （%） （注6）
ヒューリック神谷町ビル（注1）	1,855	22,240.17	22,740.96	97.8
御茶ノ水ソラシティ（注2）	（注7）	13,923.42	13,923.42	100.0

（注1）「ヒューリック神谷町ビル」の「総賃料収入」、「総賃貸面積」、「総賃貸可能面積」及び「稼働率」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（70.0%）に相当する数値を記載しています。

（注2）「御茶ノ水ソラシティ」の「総賃料収入」、「総賃貸面積」、「総賃貸可能面積」及び「稼働率」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（21.7%）に相当する数値を記載しています。

（注3）「総賃料収入（年間）」は、2018年8月31日現在において有効な各保有資産に係る各賃貸借契約に表示された建物につき、月間賃料（倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限り、共益費を含みます。また同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。なお、消費税等は含みません。）を12倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている保有資産についてはその合計額）につき百万円未満を四捨五入して記載しています。なお、当該保有資産につきマスターリース契約が締結されている場合、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料を12倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。

（注4）「総賃貸面積」は、2018年8月31日現在における上記保有資産に係る各賃貸借契約に表示された賃貸面積の合計を記載しています。なお、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を記載しています。

（注5）「総賃貸可能面積」は、2018年8月31日現在における上記保有資産に係る建物の賃貸借契約又は建物図面等に基づき賃貸が可能と考えられるものを記載しています。

（注6）「稼働率」は、2018年8月31日現在における上記保有資産に係る総賃貸可能面積に対して総賃貸面積が占める割合を示しており、小数第2位を四捨五入して記載しています。

（注7）エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。

（４）主要なテナントの概要

2018年8月31日現在において、全賃貸面積の10%以上を占めるテナントは、以下のとおりです。

テナント名	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	総賃料 収入 (百万円) (注2)	敷金・保証金 (百万円) (注3)	契約満了日 (注4)	契約更改の方法等 (注5)
ヒューリック株式会社	不動産賃貸業	ヒューリック神谷町ビル（注6）	22,240.17	1,855	1,862	2019年2月6日	契約満了6ヶ月前までに 書面による意思表示がない ときは2年間自動更新
		ヒューリック九段ビル（底地）	3,351.07	530	265	2063年2月6日	契約満了により終了
		虎ノ門ファーストガーデン（注7）	5,689.97	547	412	2019年2月6日	
		ラピロス六本木（注8）	6,730.52	592	534		
		ヒューリック高田馬場ビル	5,369.71	312	194		
		ヒューリック神田ビル	3,728.36	251	201		
		ヒューリック神田橋ビル	2,566.95	162	128		
		ヒューリック蛸殻町ビル	2,858.48	190	123		
		ヒューリック東上野一丁目ビル	3,137.09	177	150		
		東京西池袋ビルディング（注9）	1,429.74	111	195	2020年3月30日	
		ヒューリック虎ノ門ビル	8,574.65	905	641	2018年12月24日	
		ヒューリック渋谷一丁目ビル	2,817.65	238	181	2020年3月30日	
		ヒューリック東日本橋ビル	3,681.20	190	125		
		ヒューリック神保町ビル	1,561.38	71	50	2020年4月27日	
		ヒューリック銀座7丁目ビル （注10）	6,002.99	499	282	2021年3月28日	
		大井町再開発ビル2号棟	14,485.66	624	656	2019年2月6日	
		大井町再開発ビル1号棟（注11）	10,612.67	438	529	（注17）	契約満了6ヶ月前までに 書面による意思表示がない ときは自動更新（更新 後の賃貸借期間は両当事 者協議の上定める）
		ダイニングスクエア秋葉原ビル	2,169.41	（注18）	（注18）	2019年2月6日	契約満了6ヶ月前までに 書面による意思表示がない ときは2年間自動更新
		ヒューリック神宮前ビル	1,656.24	158	82		
		ヒューリック新宿三丁目ビル	1,351.15	337	198	2019年10月15日	
		横浜山下町ビル	8,958.70	（注18）	（注18）		
		リーフみなとみらい（底地） （注12）（注13）	825.01	80	40	2046年3月29日	契約満了により終了
		オーキッドスクエア	1,334.88	165	88	2019年3月29日	契約満了6ヶ月前までに 書面による意思表示がない ときは2年間自動更新
		ヒューリック等々力ビル	1,676.02	93	69	2019年12月26日	
		ヒューリック大森ビル	2,666.52	192	144	2022年3月30日	
		HULIC &New SHIBUYA（注14）	898.62	127	119	2020年6月29日	
		HULIC &New SHINBASHI	1,725.35	154	136	2020年10月31日	
		ヒューリック志村坂上	11,528.34	469	354	2021年6月28日	

テナント名	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注 1)	総賃料 収入 (百万円) (注 2)	敷金・保証金 (百万円) (注 3)	契約満了日 (注 4)	契約更改の方法等 (注 5)
ヒューリック株式会社	不動産賃貸業	アリア松原	5,454.48	(注 18)	(注 18)	2019 年 2 月 6 日	契約満了 6 ヶ月前までに 書面による意思表示がない ときは 2 年間自動更新
		トラストガーデン用賀の杜	5,977.75	(注 18)	(注 18)		
		トラストガーデン桜新町	3,700.26	(注 18)	(注 18)		
		トラストガーデン杉並宮前	3,975.99	(注 18)	(注 18)		
		トラストガーデン常磐松	2,893.82	(注 18)	(注 18)	2019 年 8 月 31 日	
		SOMP0ケア ラヴィーレ北鎌倉	4,912.57	(注 18)	(注 18)	2020 年 6 月 29 日	
		相鉄フレッサイン銀座七丁目 (注15)	6,984.32	480	480	2020 年 10 月 31 日	
		相鉄フレッサイン東京六本木 (注16)	2,408.45	216	54	2020 年 10 月 31 日	
		合計	175,936.14	11,863	9,505	—	—
ソフトバンク株式会社	通信業	池袋ネットワークセンター	12,773.04	271	136	2027 年 11 月 5 日 (注 19)	契約満了により終了（契 約満了の 5 年前までに契 約満了日を始期とする新 たな賃貸借契約を締結す るか決定する）
		田端ネットワークセンター	3,832.73	90	45	2022 年 11 月 5 日 (注 19)	
		広島ネットワークセンター	5,208.54	88	44	2027 年 11 月 5 日 (注 19)	
		熱田ネットワークセンター	4,943.10	73	37	2022 年 11 月 5 日 (注 19)	
		長野ネットワークセンター	2,211.24	33	17	2024 年 11 月 5 日	
		千葉ネットワークセンター	23,338.00	447	224	2028 年 3 月 27 日 (注 19)	
		札幌ネットワークセンター	9,793.57	167	84	2028 年 5 月 22 日 (注 19)	
		京阪奈ネットワークセンター	9,273.44	94	47	2022 年 11 月 5 日 (注 19)	
		合計	71,373.66	1,265	632	—	—

(注 1) 「賃貸面積」は、2018 年 8 月 31 日現在における各資産に係る各賃貸借契約等に表示された賃貸面積等の合計を記載しています。なお、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積の合計を、固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分の面積を記載しています。また、底地物件については、底地の面積を記載しています。

(注 2) 「総賃料収入」は、2018 年 8 月 31 日現在において有効な各資産に係る各賃貸借契約に表示された建物につき、月間賃料（倉庫、看板、駐車場等の使用料を含まず、貸室賃料に限り、共益費を含みます。また同日現在のフリーレントは考慮しないものとします。なお、消費税等は含みません。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額（複数の賃貸借契約が締結されている保有資産についてはその合計額）につき百万円未満を四捨五入して記載し、各資産のうち底地物件については、2018 年 8 月 31 日現在における各資産に係る賃貸借契約に表示された底地に係る月間賃料（消費税等は含みません。）を 12 倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。また、テナントがマスターリース会社として転貸人となる物件については、2018 年 8 月 31 日現在において有効なエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約に基づき、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につきエンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の月間賃料を、固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分につき固定型マスターリース契約上の月間賃料をそれぞれ 12 倍することにより年換算して算出した金額を記載しています。

(注 3) 「敷金・保証金」は、2018 年 8 月 31 日現在における各保有資産に係る敷金・保証金として認識している帳簿価額の合計額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。

(注 4) 「契約満了日」は、テナントがマスターリース会社として転貸人となる物件を含め、テナントを賃借人とする 2018 年 8 月 31 日現在において有効な各資産に係る賃貸借契約に表示された契約満了日を記載しています。

(注 5) 「契約更改の方法等」は、テナントがマスターリース会社として転貸人となっている物件を含め、テナントを賃借人とする賃貸借契約に表示された契約更改の方法等の内容を記載しています。

(注 6) 「ヒューリック神谷町ビル」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分

- （70.0％）に相当する数値を記載しています。
- （注7）「虎ノ門ファーストガーデン」は他の区分所有者が保有する専有部分とともに一棟の建物全体がマスターリースに供されており、また、収支配分は各区分所有者が保有する区分所有権の持分割合に応じて行われています。そのため、本物件の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、一棟の建物全体のうち本投資法人が保有する区分所有権の持分割合（約 81.4％）に相当する数値を記載しています。
- （注8）「ラピロス六本木」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権（一部共有部分を含みます。）に相当する数値を記載しています（一部共有部分は、本投資法人の共有持分に基づく按分計算により数値を計上しています。）。
- （注9）「東京西池袋ビルディング」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権（一部共有部分を含みます。）に相当する数値を記載しています。
- （注10）「ヒューリック銀座7丁目ビル」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0％）に相当する数値を記載しています。
- （注11）「大井町再開発ビル1号棟」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する区分所有権の共有持分（約 82.6％）に相当する数値を記載しています。
- （注12）「リーフみなとみらい（底地）」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（15.0％）に相当する数値を記載しています。
- （注13）「リーフみなとみらい（底地）」に係る借地契約上の名義人はみずほ信託銀行株式会社であり、かかる借地契約に基づく借地権を信託財産とする信託の受益者はヒューリック株式会社です。
- （注14）「HULIC & New SHIBUYA」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0％）に相当する数値を記載しています。
- （注15）「相鉄フレッサイン銀座七丁目」の総賃料収入については、固定賃料と年間客室売上高が一定額を超えた場合に発生する比例賃料で構成されますが、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。
- （注16）「相鉄フレッサイン東京六本木」の賃貸面積、総賃料収入及び敷金・保証金については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分（50.0％）に相当する数値を記載しています。なお、総賃料収入については、固定賃料と年間客室売上高が一定額を超えた場合に発生する比例賃料で構成されますが、当該賃貸借契約に定める固定賃料（月額）を12倍することにより年換算して算出した金額につき百万円未満を四捨五入して記載しています。
- （注17）「大井町再開発ビル1号棟」に係る賃貸借契約は、前回更新時に期間の定めのない賃貸借契約となっています。
- （注18）エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。
- （注19）当該テナントと2018年9月28日付で新たな定期建物賃貸借契約を締結しており、当該定期建物賃貸借契約に表示された契約満了日は2030年9月30日です。

（５）賃貸面積上位エンドテナント

2018 年 8 月 31 日現在において、ポートフォリオ全体に対し賃貸面積上位 10 を占めるエンドテナントは、以下のとおりです。なお、固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分における固定型マスターリース契約上の内容を記載し、パススルー型マスターリースの対象となっている部分については、エンドテナントとの間で締結されている賃貸借契約上の内容を記載しています。

エンド テナント名	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注 1)	面積 比率(%) (注 2)	契約満了日 (注 3)	契約形態 (注 4)
ソフトバンク株式会社	池袋ネットワークセンター 田端ネットワークセンター 広島ネットワークセンター 熱田ネットワークセンター 長野ネットワークセンター 千葉ネットワークセンター 札幌ネットワークセンター 京阪奈ネットワークセンター	71,373.66	26.9	2027 年 11 月 5 日 (池袋ネットワークセンター (注 5)、広島ネットワークセ ンター (注 5)) 2022 年 11 月 5 日 (田端ネットワークセンター (注 5)、熱田ネットワークセ ンター (注 5)、京阪奈ネット ワークセンター (注 5)) 2024 年 11 月 5 日 (長野ネットワークセンター) 2028 年 3 月 27 日 (千葉ネットワークセンター (注 5)) 2028 年 5 月 22 日 (札幌ネットワークセンター (注 5))	定期建物賃貸借契約
ヒューリック株式会社	ヒューリック九段ビル (底地) 大井町再開発ビル 2 号棟 大井町再開発ビル 1 号棟 リーフみなとみらい (底地) (注 6) ヒューリック大森ビル	30,425.74	11.5	2063 年 2 月 6 日 2019 年 2 月 6 日 (注 8) 2046 年 3 月 29 日 2022 年 3 月 30 日	事業用定期借地契約 普通建物賃貸借契約 普通建物賃貸借契約 建物譲渡特約付 事業用定期借地契約 普通建物賃貸借契約
トラストガーデン株式 会社	トラストガーデン用賀の杜 トラストガーデン桜新町 トラストガーデン杉並宮前 トラストガーデン常磐松	16,547.82	6.2	2028 年 1 月 24 日 2028 年 1 月 24 日 2028 年 1 月 24 日 2036 年 2 月 29 日	普通建物賃貸借契約
株式会社相鉄ホテル開 発	相鉄フレッサイン銀座七丁目 (注 7) 相鉄フレッサイン東京六本木 (注 7)	9,392.77	3.5	2046 年 9 月 30 日 2047 年 10 月 9 日	定期建物賃貸借契約
株式会社バーニーズジ ャパン	横浜山下町ビル	8,958.70	3.4	(注 9)	(注 9)
株式会社ベネッセスタ イルケア	アリア松原	5,454.48	2.1	2030 年 9 月 30 日	普通建物賃貸借契約
SOMPO ケア株式会社	SOMPO ケア ラヴィーレ北鎌倉	4,912.57	1.9	2029 年 3 月 31 日	普通建物賃貸借契約
(注 9)	ヒューリック銀座 7 丁目ビル	4,793.38	1.8	(注 9)	(注 9)
日本製紙株式会社	御茶ノ水ソラシティ	4,555.25	1.7	(注 9)	定期建物賃貸借契約
株式会社桜十字	ヒューリック志村坂上	4,360.63	1.6	2036 年 2 月 29 日	普通建物賃貸借契約

(注 1) 「賃貸面積」は、2018 年 8 月 31 日現在におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約等に表示された賃貸面積等の合計を記載しています。留意事項は以下のとおりです。

- ・「ヒューリック九段ビル (底地)」及び「リーフみなとみらい (底地)」は、底地の面積を記載しています。なお、「リーフみなとみらい (底地)」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分 (15.0%) に相当する数値を記載しています。
- ・固定型マスターリースの対象となっている部分については、かかる部分のエンドテナントへの賃貸可能面積を記載しています。

・「大井町再開発ビル 1 号棟」については、本投資法人が保有する区分所有権の共有持分（約82.6％）に相当する数値を記載しています。

・「相鉄フレッサイン東京六本木」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(50.0％)に相当する数値を記載しています。

・「御茶ノ水ソラシティ」については、本投資法人が保有する信託受益権の準共有持分(21.7％)に相当する数値を記載しています。

(注 2) 小数第 2 位を四捨五入して記載しています。

(注 3) 「契約満了日」は、エンドテナントを賃借人とする 2018 年 8 月 31 日現在有効な賃貸借契約に表示された契約満了日を記載しています。

(注 4) 「契約形態」は、2018 年 8 月 31 日現在におけるエンドテナントとの間の賃貸借契約に表示された契約形態を記載しています。

(注 5) 当該テナントと 2018 年 9 月 28 日付で新たな定期建物賃貸借契約を締結しており、当該定期建物賃貸借契約に表示された契約満了日は 2030 年 9 月 30 日です。

(注 6) 「リーフみなとみらい（底地）」に係る借地契約上の名義人はみずほ信託銀行株式会社であり、かかる借地契約に基づく借地権を信託財産とする信託の受益者はヒューリック株式会社です。

(注 7) 「相鉄フレッサイン銀座七丁目」及び「相鉄フレッサイン東京六本木」については、株式会社相鉄ホテル開発よりホテル運営者に転貸されています。

(注 8) 「大井町再開発ビル 1 号棟」に係る賃貸借契約は、前回更新時に期間の定めのない賃貸借契約となっています。

(注 9) エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。

（６）賃貸借の概況及び損益の状況 当期（自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）

（単位：千円）

物件名称	ヒューリック 神谷町ビル	ヒューリック九 段ビル（底地）	虎ノ門ファース トガーデン	ラピロス六本木	ヒューリック 高田馬場ビル	ヒューリック 神田ビル	ヒューリック 神田橋ビル
運用日数	184	184	184	184	184	184	184
賃貸事業収益	975,880	265,002	298,954	287,057	173,077	135,104	84,856
賃貸事業収入	911,407	265,002	273,754	264,768	156,234	124,674	78,632
その他賃貸事業収入	64,473	-	25,199	22,288	16,843	10,430	6,224
賃貸事業費用	251,417	35,132	122,190	152,026	64,893	64,557	34,603
公租公課	51,742	33,260	34,153	40,536	13,083	4,142	9,442
水道光熱費	47,876	-	13,791	16,237	11,437	7,758	5,279
保険料	619	40	198	688	177	87	72
修繕費	19,379	-	-	3,686	3,967	581	2,112
管理委託費	72,386	1,325	4,969	5,462	14,947	7,415	5,788
その他賃貸事業費用	5,393	506	26,017	68,009	1,378	25,027	1,077
減価償却費	54,019	-	43,060	17,405	19,901	19,544	10,831
賃貸事業損益	724,463	229,869	176,763	135,030	108,184	70,547	50,253
NOI	778,482	229,869	219,823	152,436	128,086	90,091	61,084

（単位：千円）

物件名称	ヒューリック 蛸殻町ビル	御茶ノ水ソラン ティ	ヒューリック東 上野一丁目ビル	東京西池袋ビル ディング	ゲートシティ大 崎	ヒューリック虎 ノ門ビル	ヒューリック渋 谷一丁目ビル
運用日数	184	184	184	184	184	184	184
賃貸事業収益	105,291	(注1)	100,331	56,750	162,834	470,910	113,203
賃貸事業収入	95,720	(注1)	89,521	56,030	152,483	452,736	102,274
その他賃貸事業収入	9,570	(注1)	10,810	720	10,351	18,173	10,928
賃貸事業費用	37,995	(注1)	40,007	20,598	98,331	169,453	40,391
公租公課	9,491	(注1)	7,518	2,450	14,961	53,655	9,513
水道光熱費	6,359	(注1)	6,919	-	10,278	18,497	7,489
保険料	84	(注1)	85	117	376	258	98
修繕費	134	(注1)	1,885	-	818	1,541	1,337
管理委託費	12,832	(注1)	13,461	9,787	600	40,840	7,464
その他賃貸事業費用	1,395	(注1)	2,008	3,522	57,487	1,325	2,953
減価償却費	7,698	(注1)	8,129	4,719	13,808	53,335	11,534
賃貸事業損益	67,295	(注1)	60,323	36,152	64,502	301,456	72,811
NOI	74,993	720,628	68,452	40,872	78,311	354,792	84,346

（単位：千円）

物件名称	ヒューリック東 日本橋ビル	ヒューリック神 保町ビル	ヒューリック銀 座 7 丁目ビル	大井町再開発 ビル 2 号棟	大井町再開発 ビル 1 号棟	ダイニングスク エア秋葉原ビル	ヒューリック 神宮前ビル
運用日数	184	184	156	184	184	184	184
賃貸事業収益	107,996	43,868	230,090	312,000	218,931	(注 1)	84,980
賃貸事業収入	96,251	35,209	218,384	312,000	218,931	(注 1)	79,592
その他賃貸事業収入	11,744	8,659	11,705	-	-	(注 1)	5,388
賃貸事業費用	37,020	15,054	45,276	84,199	68,730	(注 1)	21,253
公租公課	8,659	3,269	-	31,190	34,373	(注 1)	5,722
水道光熱費	8,908	2,325	11,531	-	-	(注 1)	5,803
保険料	94	42	268	254	1,624	(注 1)	39
修繕費	1,232	2,144	1,203	15,724	3,385	(注 1)	1,713
管理委託費	7,191	3,798	16,794	6,240	4,378	(注 1)	3,181
その他賃貸事業費用	713	692	1,367	505	7,973	(注 1)	420
減価償却費	10,221	2,781	14,111	30,284	16,995	(注 1)	4,372
賃貸事業損益	70,976	28,813	184,814	227,800	150,200	(注 1)	63,727
NOI	81,197	31,595	198,925	258,085	167,195	78,418	68,100

（単位：千円）

物件名称	ヒューリック 新宿三丁目ビ ル	横浜山下町ビル	リーフみなとみ らい（底地） （注 2）	オーキッドスク エア	ヒューリック 等々力ビル	ヒューリック大 森ビル	HULIC &New SHIBUYA
運用日数	184	184	184	184	184	184	184
賃貸事業収益	175,811	(注 1)	64,970	93,296	60,584	109,015	71,377
賃貸事業収入	168,486	(注 1)	64,970	82,619	45,890	95,752	63,748
その他賃貸事業収入	7,324	(注 1)	-	10,677	14,693	13,263	7,629
賃貸事業費用	36,872	(注 1)	5,697	22,722	33,987	36,287	22,309
公租公課	595	(注 1)	5,233	4,286	4,179	5,333	3,860
水道光熱費	5,113	(注 1)	-	8,609	4,544	11,190	5,882
保険料	44	(注 1)	36	33	50	48	34
修繕費	309	(注 1)	-	430	13,593	45	138
管理委託費	5,365	(注 1)	324	3,230	5,152	6,159	3,006
その他賃貸事業費用	22,772	(注 1)	102	451	2,510	2,144	803
減価償却費	2,672	(注 1)	-	5,679	3,957	11,366	8,583
賃貸事業損益	138,938	(注 1)	59,272	70,574	26,596	72,728	49,067
NOI	141,611	128,078	59,272	76,254	30,554	84,094	57,651

（単位：千円）

物件名称	HULIC &New SHINBASHI	ヒューリック志 村坂上	アリア松原	トラストガーデ ン用賀の杜	トラストガーデ ン桜新町	トラストガーデ ン杉並宮前	トラストガーデ ン常磐松
運用日数	184	64	184	184	184	184	184
賃貸事業収益	84,626	84,944	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
賃貸事業収入	76,772	80,780	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
その他賃貸事業収入	7,854	4,164	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
賃貸事業費用	31,008	49,039	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
公租公課	5,159	-	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
水道光熱費	5,488	10,290	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
保険料	64	81	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
修繕費	1,130	-	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
管理委託費	5,569	12,512	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
その他賃貸事業費用	674	250	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
減価償却費	12,921	25,903	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
賃貸事業損益	53,618	35,905	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)	(注1)
NOI	66,539	61,808	96,934	161,640	84,399	81,506	72,049

（単位：千円）

物件名称	SOMPOケア ラヴ イーレ北鎌倉	池袋ネットワー クセンター	田端ネットワー クセンター	広島ネットワー クセンター	熱田ネットワー クセンター	長野ネットワー クセンター	千葉ネットワー クセンター
運用日数	184	184	184	184	184	184	184
賃貸事業収益	(注1)	130,176	43,285	42,091	35,273	16,708	214,687
賃貸事業収入	(注1)	130,176	43,285	42,091	35,273	16,708	214,687
その他賃貸事業収入	(注1)	-	-	-	-	-	-
賃貸事業費用	(注1)	28,707	9,308	13,369	11,344	6,339	77,821
公租公課	(注1)	15,717	4,779	5,596	4,770	2,353	30,517
水道光熱費	(注1)	-	-	-	-	-	-
保険料	(注1)	124	39	65	46	31	216
修繕費	(注1)	400	310	19	340	187	550
管理委託費	(注1)	960	720	1,320	960	840	1,801
その他賃貸事業費用	(注1)	505	505	505	505	505	505
減価償却費	(注1)	10,999	2,954	5,862	4,721	2,422	44,230
賃貸事業損益	(注1)	101,468	33,976	28,721	23,928	10,368	136,866
NOI	50,619	112,468	36,930	34,584	28,650	12,791	181,096

（単位：千円）

物件名称	札幌ネットワークセンター	京阪奈ネットワークセンター	相鉄フレッサイ ン銀座七丁目	相鉄フレッサイ ン東京六本木
運用日数	184	184	184	184
賃貸事業収益	80,358	45,166	255,636	108,000
賃貸事業収入	80,358	45,166	255,636	108,000
その他賃貸事業収入	-	-	-	-
賃貸事業費用	23,345	20,661	54,546	32,476
公租公課	12,813	8,506	23,220	10,839
水道光熱費	-	-	-	-
保険料	82	87	177	77
修繕費	-	3,190	-	-
管理委託費	780	1,241	2,752	1,080
その他賃貸事業費用	505	505	605	254
減価償却費	9,163	7,130	27,790	20,226
賃貸事業損益	57,012	24,504	201,090	75,523
NOI	66,176	31,634	228,880	95,749

（注１）エンドテナント又は関係者等の承諾が得られていないため、やむを得ない事由により、開示していません。

（注２）本投資法人は2018年4月27日に「リーフみなとみらい（底地）」の準共有持分30%を譲渡しており、譲渡日以降は準共有持分15%の数値を記載しています。